



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 今井 惠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 星 正俊

TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,503	△0.5	598	△7.8	683	5.8	392	3.3
26年3月期第1四半期	13,577	△1.2	649	△6.8	645	△7.6	380	49.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 814百万円 (△23.5%) 26年3月期第1四半期 1,064百万円 (1,018.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.17	—
26年3月期第1四半期	5.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	95,409	36,756	37.6
26年3月期	90,968	35,936	38.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,919百万円 26年3月期 35,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,580	3.8	1,090	△19.8	1,020	△20.0	550	△18.2	7.23
通期	56,000	2.4	2,350	△8.8	2,080	△12.8	1,160	△8.2	15.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	76,088,737 株	26年3月期	76,088,737 株
27年3月期1Q	58,333 株	26年3月期	57,553 株
27年3月期1Q	76,030,404 株	26年3月期1Q	76,032,142 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済対策などの下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では航空輸出貨物は回復基調となったものの、国内消費の減少に伴い輸配送業務が減少しました。不動産賃貸業界では都市部における賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に実行するため、物流事業においては、国内の消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、海外拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、資産の有効活用の観点から本社を移転したほか、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、物流事業は、陸上運送業務が低調に推移した一方、新規の物流施設が稼働したことに加え、倉庫業務や港湾運送業務が好調に推移し増収となり、不動産事業は一部施設の稼働が低下したことにより減収となりました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比7千3百万円(0.5%)減の135億3百万円となりました。営業利益は、物流事業の利益は増加したものの不動産事業の減益により、同5千万円(7.8%)減の5億9千8百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加および支払利息の減少により、同3千7百万円(5.8%)増の6億8千3百万円となりました。また、四半期純利益については、本社移転に伴う費用を特別損失として計上したものの、同1千2百万円(3.3%)増の3億9千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、流通加工業務が堅調に推移したほか、首都圏における拠点拡大に伴い飲料や消費財の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前年同期比1億1千3百万円(4.8%)増の24億5千6百万円となりました。

**港湾運送業務**は、在来船輸出貨物の船内荷役の取扱いが堅調に推移したほか、消費財を中心に輸入貨物の取扱いが増加し、営業収益は前年同期比4千9百万円(3.4%)増の14億7千6百万円となりました。

**陸上運送業務**は、日用品や飲料の輸配送が駆け込み需要の反動により減少し、営業収益は前年同期比1億3千6百万円(2.0%)減の68億5千2百万円となりました。

**国際輸送業務**は、航空貨物の取扱いが回復したことに加え、ベトナムでの取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前年同期比2千万円(2.3%)増の9億3千万円となりました。

**その他の物流業務**は、内航輸送の取扱いが減少したものの、大阪茨木の新倉庫稼働に伴い物流施設賃貸収入が増加したことにより、営業収益は、前年同期比3千9百万円(10.8%)増の4億5百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比8千5百万円(0.7%)増の121億2千2百万円となりました。営業費用は輸配送業務の減少に伴い作業費が減少したものの、大阪茨木の新倉庫稼働に伴う不動産取得税等の一時費用が増加したことから、前年同期比4千5百万円(0.4%)増の117億6千4百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4千万円(12.8%)増の3億5千7百万円となりました。

#### ② 不動産事業

新規テナント向けの施設改修に伴い、一部施設で稼働が低下したことにより不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比1億4千3百万円(9.1%)減の14億2千7百万円となりました。営業費用は前年同期並みの8億4千3百万円となりました。以上により、営業利益は同1億4千5百万円(19.9%)減の5億8千4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備資金の調達および投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ44億4千1百万円増加し、954億9百万円となりました。

負債については、借入金および長期預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億2千1百万円増加し、586億5千3百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円増加し、367億5千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント減少し、37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で26億5千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、104億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により7億8千万円の増加(前年同四半期比7億6千2百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、9億1千万円の減少(前年同四半期比5億7千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、長期借入金による収入があったため、27億8千5百万円の増加(前年同四半期比34億9千万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、平成26年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が276百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,706	6,425
受取手形及び取引先未収金	9,417	9,335
有価証券	4,471	6,371
その他	1,888	2,402
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	21,461	24,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,706	31,492
土地	22,540	22,540
その他(純額)	4,482	3,307
有形固定資産合計	56,730	57,340
無形固定資産	780	764
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	10,896
その他	1,809	1,901
貸倒引当金	△49	△50
投資その他の資産合計	11,956	12,748
固定資産合計	69,466	70,854
繰延資産	40	37
資産合計	90,968	95,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,635	4,413
短期借入金	11,520	13,092
未払法人税等	184	233
引当金	541	261
その他	3,570	4,089
流動負債合計	20,452	22,089
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,977	20,470
長期預り金	5,103	5,597
退職給付に係る負債	2,511	2,076
その他	986	1,419
固定負債合計	34,578	36,563
負債合計	55,031	58,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	19,318	19,722
自己株式	△21	△21
株主資本合計	32,808	33,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,720	3,158
為替換算調整勘定	△278	△317
退職給付に係る調整累計額	△141	△133
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,707
少数株主持分	827	836
純資産合計	35,936	36,756
負債純資産合計	90,968	95,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,234	1,327
倉庫荷役料	1,108	1,129
荷捌料	2,443	2,503
陸上運送料	6,987	6,838
物流施設賃貸料	214	271
不動産賃貸料	1,542	1,394
その他	45	37
営業収益合計	13,577	13,503
営業原価		
作業費	8,818	8,728
賃借料	533	529
人件費	786	788
減価償却費	580	577
その他	1,422	1,497
営業原価合計	12,141	12,122
営業総利益	1,435	1,381
販売費及び一般管理費	786	782
営業利益	649	598
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	126	144
その他	53	56
営業外収益合計	188	209
営業外費用		
支払利息	137	103
その他	53	20
営業外費用合計	191	124
経常利益	645	683
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	35
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	645	648
法人税等	256	235
少数株主損益調整前四半期純利益	389	413
少数株主利益	9	20
四半期純利益	380	392



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	440
為替換算調整勘定	136	△47
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	674	400
四半期包括利益	1,064	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	800
少数株主に係る四半期包括利益	42	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	645	648
減価償却費	607	599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△434
受取利息及び受取配当金	△135	△152
支払利息	137	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額(△は増加)	△392	79
仕入債務の増減額(△は減少)	45	△221
その他	△710	315
小計	235	938
利息及び配当金の受取額	137	155
利息の支払額	△187	△132
法人税等の支払額	△166	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△780	△864
定期預金の払戻による収入	772	855
有形固定資産の取得による支出	△266	△855
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△17	△13
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	6
貸付けによる支出	△44	△47
貸付金の回収による収入	4	6
その他	△18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	93	122
長期借入れによる収入	51	3,500
長期借入金の返済による支出	△511	△557
社債の発行による収入	6,947	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△266	△266
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
リース債務の返済による支出	△9	△8
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,004	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	7,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,793	10,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,034	1,542	13,577	—	13,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	28	30	(30)	—
計	12,036	1,570	13,607	(30)	13,577
セグメント利益	316	729	1,045	(396)	649

(注1) セグメント利益の調整額△396百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,108	1,394	13,503	—	13,503
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	32	46	(46)	—
計	12,122	1,427	13,549	(46)	13,503
セグメント利益	357	584	941	(342)	598

(注1) セグメント利益の調整額△342百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。